

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 2年 6月17日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	久川 理恵
-----	-------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部・長寿介護課
分野	04 高齢者福祉	関係課	福祉部・保険年金課
施策	22 高齢者の生活支援の充実		
施策の目的	在宅福祉サービスの充実を図り、高齢者の在宅生活を支援することで、高齢者が住みなれた地域で自立した生活を送ることができるようにします。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	高齢者介護予防・生活支援事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
高齢者向けの情報啓発	高齢者向けの情報啓発（広報・HP・ (年度末実施回数)	回	10	8	9	10	10	10	
緊急連絡システム登録者数	緊急連絡システム登録者数 (年度末人数)	人	720	640	553	559	567	578	
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	第7期高齢者福祉計画・介護保険計画において推計されているように、高齢者人口の増加により経費が増大することが予測される。 高齢者福祉サービスを維持するためには、適正なサービスの提供と共に、ニーズの変化等に応じた見直しが必要である。見直しに当たっては、市民に丁寧な説明を行い理解を得ることが必要である。 また、独居高齢者や虐待対応等の支援の必要な高齢者については、きめ細かな支援が必要となるため、地域の中での見守り体制の構築やケースワークの充実等が必要である。	対応策	在宅生活の支援、安心・安全の確保、居住の支援など的高齢者福祉サービスを適正に提供するため、利用状況等を確認しながら、適宜、サービスの見直しを行っていく。 サービスの見直しに当たっては、学識経験者や公募の市民委員で構成される総合介護福祉市民協議会等において検討し、情報を発信することで、市民の理解を得よう努める。 見守り体制については、地域包括支援センター等の関係機関や民生委員と連携しながらネットワークを構築し、充実を図っていく。
----	--	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	広報やHPを活用し、高齢者向けの情報啓発を行っている。経年推移をみると、微増し目標値を達成している。緊急連絡システムの登録者数については目標値には達していないが、高齢者のICT利用率の上昇とともに、他の様々な通信手段による連絡確認が可能となっている側面もあることから、必要な方への登録については予定通りの進捗と捉えている。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	事業の進捗状況や成果から、人員・予算ともに現状を維持していく。しかし、在宅福祉サービスについては、団塊の世代が75歳以上となる時期を迎えるなど、支出の増大が見込まれている。そこで、今後も各事業を安定して継続していくために、近隣市との比較や周囲の状況などを踏まえ、適宜、事業の整備を行う。
→		

(評価者コメント)

今後も高齢者人口が増加する中、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って自立した生活を送れるよう、適正にサービスを提供していく。その中では、既存のサービスや事業について、適宜、見直しを行い、予算や人員の効率的・効果的な配分を見極めていく。サービスの見直しに当たっては、学識経験者や公募の市民委員で構成される総合介護福祉市民協議会等を活用しながら進めていく。また、支援の必要な高齢者の見守り体制についても、地域包括支援センターはじめ関係機関と連携しつつ充実を図っていく。

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 2年 6月17日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	久川 理恵
-----	-------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果							★事務事業の方向性			R 3 予 算 額	事業費 うち 一般財源	
		事業コード		R1決算額	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度			コメント
		R3計画額		事業費	うち一般財源	人件費	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
01 一般管理費 (保険年金課)																
		一般管理費		8,247												10,628
	01	16	01	01	01	01	01								予	6,000
		後期高齢者医療制度における市町村担当事務の一般管理		△1,506												
				1,370												
01 徴収費 (保険年金課)																
		徴収費		15,724												15,903
	01	16	01	02	01	01	01								予	0
		埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療		783												
				6,848												
01 後期高齢者医療広域連合納付金 (保険年金課)																
		後期高齢者医療広域連合納付金		1,055,923												1,161,036
	01	16	02	01	01	01	01								予	200
		埼玉県後期高齢者医療広域連合への保険料、保険基盤安定		7,916												
				1,370												
01 後期高齢者健康診査事業 (保険年金課)																
		後期高齢者健康診査事業		48,863												64,957
	01	16	03	01	01	01	01	1	B	B	B	B	1	義		0
		埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢		2,111												
				1,712												
01 被保険者保険料還付金 (保険年金課)																
		被保険者保険料還付金		2,105												2,500
	01	16	04	01	01	01	01								予	0
		埼玉県後期高齢者医療広域連合である、被保険者の届出・		0												
				0												
01 被保険者還付加算金 (保険年金課)																
		被保険者還付加算金		0												100
	01	16	04	01	02	01	01								予	0
		埼玉県後期高齢者医療広域連合である被保険者の届出・申		100												
				0												
				0												
01 予備費 (保険年金課)																
		予備費		0												1,000
	01	16	05	01	01	01	01								予	1,000
		後期高齢者医療特別会計にお		1,000												
		ける予備費		1,000												
				0												
計 (千円)				事業費	1,130,862											1,256,124
				うち一般財源	19,835											7,200
																10,304

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和3年度で終了 8 令和2年度で終了 9 令和元年度で終了